



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月25日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 総務部次長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,548	17.8	138		120		84	
29年3月期第1四半期	1,883	19.7	194		180		127	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.40	
29年3月期第1四半期	20.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,944	5,658	71.2
29年3月期	9,545	5,810	60.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 5,658百万円 29年3月期 5,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.0	90		70		60		9.51
通期	15,300	8.6	390	704.4	410	446.4	270		42.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,500,000 株	29年3月期	6,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	189,068 株	29年3月期	188,568 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,311,182 株	29年3月期1Q	6,312,499 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道経済は、伸び悩んでいた生産活動に回復の動きが見られ、公共投資や民間設備投資の増加、観光や雇用動向も改善する等、全体として持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は1,548,819千円で、繰越案件の減少、また、受注の減少や期ズレなどの要因により前年同期に比較して335,119千円の減収となりました。

損益につきましては、経常損失は120,574千円（前年同期は180,965千円の経常損失）、四半期純損失は84,588千円（前年同期は127,961千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,601,242千円（16.8%）減少の7,944,499千円となりました。流動資産は、前事業年度末比1,617,410千円（20.2%）減少の6,393,042千円となりました。

これは主に現金預金1,587,635千円及び未成工事支出金294,283千円が増加し、完成工事未収入金3,300,186千円及びその他に含まれている立替金226,219千円減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比16,168千円（1.1%）増加の1,551,457千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,448,973千円（38.8%）減少の2,286,110千円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金1,338,011千円及び工事未払金169,771千円が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比152,268千円（2.6%）減少の5,658,388千円となりました。

この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では平成29年5月12日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,207,570	2,795,206
受取手形及び売掛金	396,684	397,461
完成工事未収入金	5,956,083	2,655,897
商品	39,102	37,224
未成工事支出金	49,275	343,558
繰延税金資産	56,349	104,422
その他	307,887	61,771
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,010,452	6,393,042
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	540,111	533,684
その他(純額)	492,278	487,425
有形固定資産合計	1,032,389	1,021,110
無形固定資産		
	26,366	43,424
投資その他の資産		
投資有価証券	386,891	398,531
その他	89,901	88,651
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	476,532	486,922
固定資産合計	1,535,288	1,551,457
資産合計	9,545,741	7,944,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,557	887,546
工事未払金	589,218	419,446
未払法人税等	15,907	5,475
未成工事受入金	33,024	27,625
賞与引当金	96,892	87,444
工事損失引当金	5,505	649
その他	179,167	273,280
流動負債合計	3,145,274	1,701,469
固定負債		
退職給付引当金	472,551	497,022
役員退職慰労引当金	92,600	49,300
その他	24,658	38,319
固定負債合計	589,809	584,641
負債合計	3,735,084	2,286,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,253,518	4,093,193
自己株式	△28,205	△28,385
株主資本合計	5,753,108	5,592,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,549	65,785
評価・換算差額等合計	57,549	65,785
純資産合計	5,810,657	5,658,388
負債純資産合計	9,545,741	7,944,499

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,394,880	1,233,369
商品売上高	489,058	315,450
売上高合計	1,883,939	1,548,819
売上原価		
完成工事原価	1,384,189	1,161,986
商品売上原価	420,628	246,140
売上原価合計	1,804,817	1,408,126
売上総利益		
完成工事総利益	10,690	71,383
商品売上総利益	68,430	69,309
売上総利益合計	79,121	140,692
販売費及び一般管理費	273,370	279,384
営業損失(△)	△194,249	△138,691
営業外収益		
受取利息	536	579
受取配当金	11,825	16,625
その他	1,516	1,696
営業外収益合計	13,878	18,901
営業外費用		
支払利息	595	345
その他	-	438
営業外費用合計	595	784
経常損失(△)	△180,965	△120,574
税引前四半期純損失(△)	△180,965	△120,574
法人税等	△53,004	△35,986
四半期純損失(△)	△127,961	△84,588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。